

なか議会だより

2025
11.4
Vol.87



TOPICS

令和6年度決算

こんなことが決まりました
議案などの審議結果

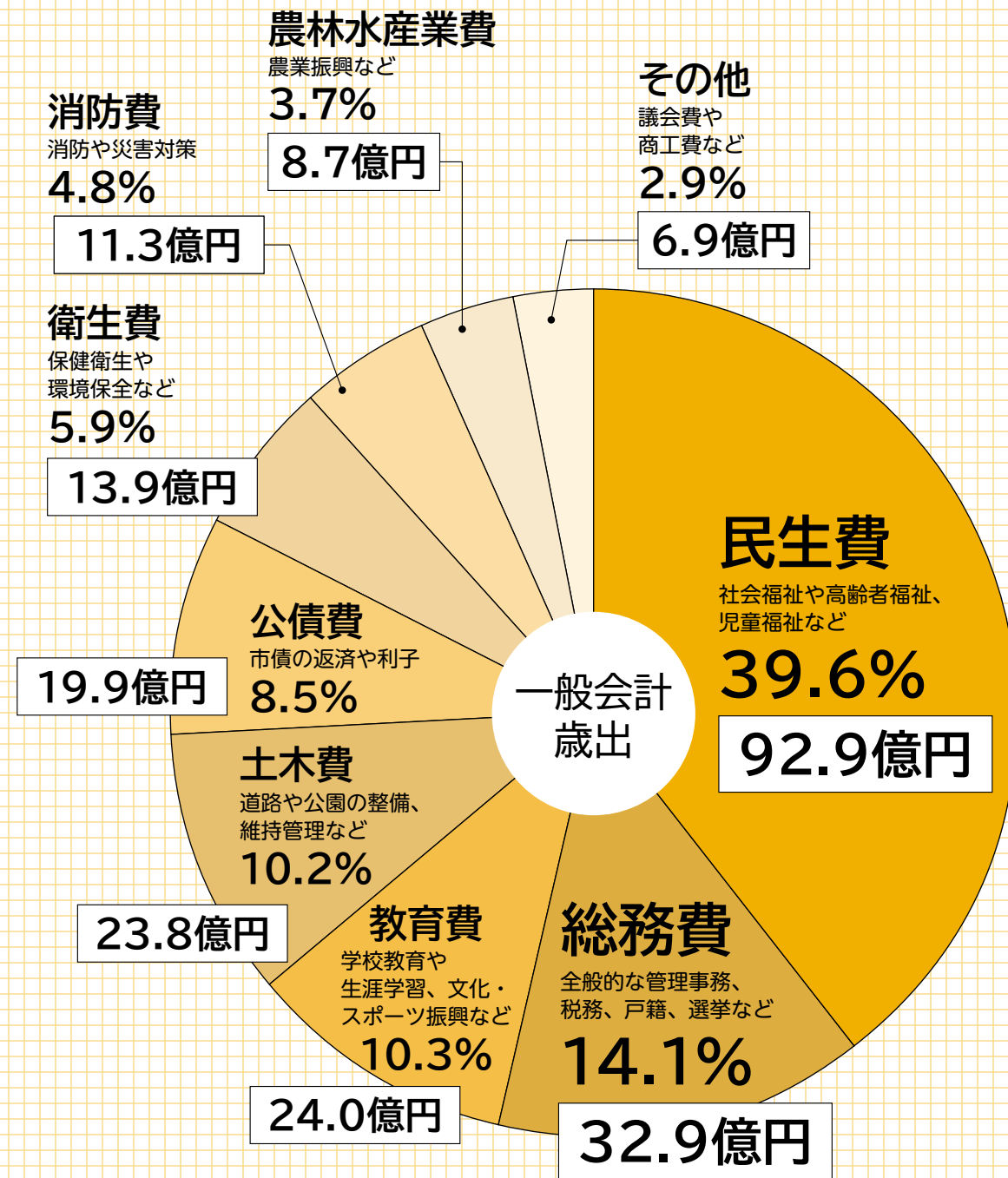
一般質問

議会活動レポート



那珂市議会広報編集委員会

どうなった？令和6年度

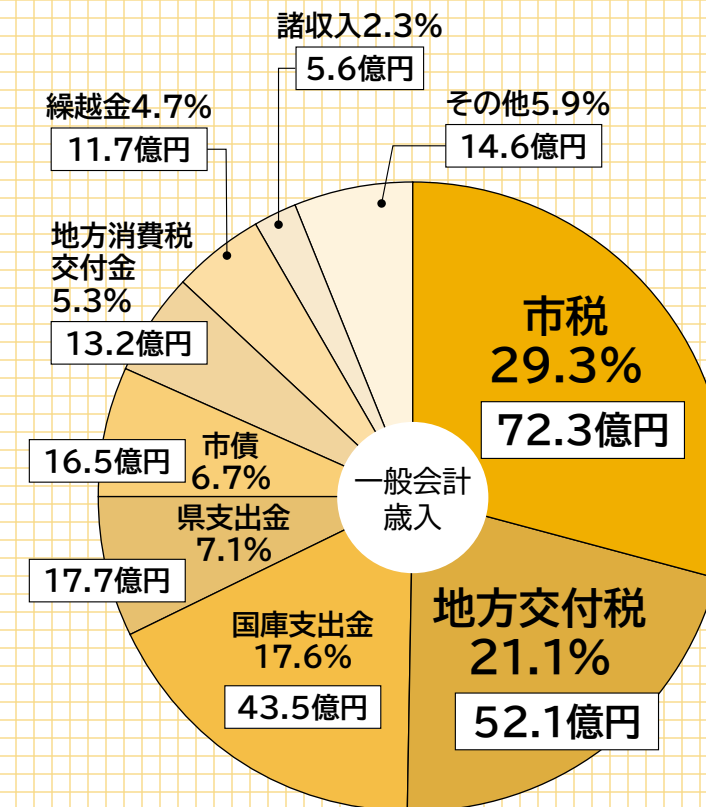


1年に使ったお金

【一般会計歳出額】

234億3160万円

みんなのお金の使い道



1年に入ってきたお金

【一般会計歳入額】

247億1886万円

令和7年第3回定例会では、市長から令和6年度の決算が提出されました。

令和6年度は、国による物価高騰対策として低所得者支援及び定額減税補足給付金事業などを実施しました。

一般会計総額は、歳入歳出ともに前年度と比べて増加となり、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、11億9237万円の黒字決算となりました。

決算の審議は、9月11日、12日、16日の3日間にわたり、各常任委員会で行いました。その結果、令和6年度の決算を全て認定しました。

一般会計の歳入から歳出を引いた差引額は、12億8726万円
その額から翌年度への繰越財源を差し引いた

実質収支11億9237万円の黒字



賛否が分かれた議案等



賛否が分かれた議案等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	結果
※議長（木野広宣議員）は採決に加わりません ○…賛成 ×…反対	榊原一和	桑澤直亨	原田悠嗣	木野広宣	鈴木明子	渡邊勝巳	寺門勲	小池正夫	小宅清史	大和田和男	富山豪	花島進	寺門厚	萩谷俊行	笹島猛	君嶋寿男	遠藤実	福田耕四郎	
議案第55号 那珂市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号 人権擁護委員の推薦について	○	○	○	－	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
陳情第5号 委員会等の映像配信を求める陳情	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	趣旨採択

※陳情第5号は、趣旨採択とすることについて、賛成・反対を諮ったものです。

議案第55号 那珂市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

生後6か月から満3歳未満の子どもが、保護者の就労に関係なく時間単位で通園できる新制度

子ども・子育て支援法等の改正により、生後6か月から満3歳未満で保育所等に通っていない子どもを対象に、保護者の就労状況に関係なく、時間単位で柔軟に利用できる新しい通園制度「こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）」が創設されました。令和8年度からの事業開始を見据え、条例を制定します。



※月一定時間までの利用可能枠の中で、時間単位で柔軟に利用できます。

発議第2号 那珂市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

政務活動費の金額を変更

地域課題が多様化する中で議員の調査研究活動を充実させることを目的に、令和8年度から一人当たりの政務活動費を月額1万円から2万円に変更します。

この費用は議員個人が自由に使えるお金ではなく、使い道は条例で厳格に定められており、毎年報告・公開されています。

令和7年第2回臨時会・第3回定例会

こんなことが決まりました

令和7年第2回臨時会は7月25日(金)の1日間、
第3回定例会は、9月2日(火)から22日(月)までの21日間行いました。

第2回臨時会

市長提出案件 4件

請願・陳情 0件

議員提出案件 0件

第3回定例会

市長提出案件 16件

請願・陳情 3件

議員提出案件 1件



令和7年定例会・臨時会HP

議案等の審議結果

令和7年第2回臨時会					
議案等番号	議案等名	結果	議案等番号	議案等名	結果
報告13～15	専決処分について（損害賠償請求に関する和解及び損害賠償の額の決定）	－	議案51	令和7年度那珂市一般会計補正予算（第3号）	可決

令和7年第3回定例会					
議案等番号	議案等名	結果	議案等番号	議案等名	結果
報告16	令和6年度決算に基づく地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況について	－	議案59	権利の放棄について	可決
報告17	令和6年度決算に基づく地方公共団体の財政の健全化に関する法律による資金不足比率の状況について	－	議案60	令和6年度那珂市各種会計歳入歳出決算の認定について	認定
報告18	令和6年度那珂市一般会計継続費精算報告書について	－	議案61	令和6年度那珂市水道事業会計決算の認定について	認定
議案52	那珂市印鑑条例の一部を改正する条例	可決	議案62	令和6年度那珂市下水道事業会計決算の認定について	認定
議案53	那珂市在宅心身障害者（児）福祉手当支給条例の一部を改正する条例	可決	議案63	人権擁護委員の推薦について	同意
議案54	那珂市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	議案64	建設工事請負契約の締結について	可決
議案55	那珂市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可決	発議2	那珂市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案56	令和7年度那珂市一般会計補正予算（第4号）	可決	請願4	学校外民間施設利用者への利用料金一律補助の実現を求める請願 不登校親の会 Smile Cafe	趣旨採択
議案57	令和7年度那珂市介護保険特別会計（保険事業勘定）補正予算（第1号）	可決	請願5	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願 茨城県教職員組合	採択
議案58	建設工事請負契約の締結について	可決	陳情5	委員会等の映像配信を求める陳情 根本 慎介	趣旨採択

※請願第4号は、令和7年6月定例会から継続審査となっていたものです。

※趣旨採択…請願・陳情に対する議会の意思決定は「採択」か「不採択」しかありませんが、請願・陳情について願意は妥当であるが、実現の面で確信が持てないといった場合などに採られる決定の方法。

Q 避難所運営の課題は、災害の状況や地域ごとの違いはあっても、共通することも多いです。他自治体と情報共有はしていますか。

A 市民生活部長 カムチャツカ半島地震では行っていないですが、今後も様々な情報共有を図り、災害に備えます。

Q 真夏での避難の際、熱中症対策が重要です。避難所で冷暖房設備が整っている割合を教えてください。

A 市民生活部長 避難所全体の約4割程度です。

Q 全ての方が安心して避難できるような施設の計画を進めてください。また、市民一人ひとりが自ら命を守るよう、平時からの啓発も重要です。もしもの時のための、市民への暑さ対

策に関する周知は行っていますか。

A 市民生活部長 市ホームページに災害時の熱中症予防を掲載しています。また、今年度作成する防災マップに、暑さ対策について掲載します。

Q 広報紙や公式LINEなど届きやすい媒体で、暑くなる前の時期から早めに、効果的な情報提供を行ってください。

A 市民生活部長 防災月間にあわせて市の広報に掲載していたので、今後は暑くなる前の時期に早めの周知を行い、SNS等での呼びかけも行っていきます。

議員のひとこと
熱中症対策と情報発信の強化を。

Q 本市のプール授業にかかる年間維持管理費用の総額はいくらかですか。

A 教育部長 自校のプールを使用している3つの中学校（一中、四中、瓜連中）のコストは、水道代・薬剤など合計約139万円です。総合公園など学校外のプールを使用している残り11校の小中学校のコストは、バス代・使用料など合計で1216万円です。

Q プール授業における欠席率の実態はどうなっていますか。

A 教育部長 欠席している割合は、小学校が約6%、中学校では男子が約15%、女子が約35%となっており、学年が上がるにつれて欠席率が高くなる傾向があり、9年生になると男子が

約20%、女子においては約45%となっています。

Q 参加率の高い小学生は実技、中学生は費用対効果や健康面・心理的要因などを考慮し、座学へ移行するといったプール授業の抜本的な見直しを検討してはいかがでしょうか。

A 教育部長 児童生徒の多様なニーズに配慮し、安心して授業に参加できるように取り組みを行いながら参加率を高めていきたいと考えており、現時点においては中学生を座学へ全面的に移行するなど、授業の在り方自体を抜本的に見直すことは考えていません。

議員のひとこと
時代や環境の変化に対し、新たな視点で柔軟な対応を。

鈴木 明子 議員

他自治体との情報共有、真夏の避難所運営について

情報共有を図り、災害に備えます



桑澤 直亨 議員

水泳授業の合理化を検討すべき時期にきているのでは

当面は現行の形態を維持したい



Q & A

《質問者 13名》

- P 7 鈴木 明子 議員**
 ◇誰一人取り残さない災害時の避難体制強化の課題と今後の取り組みについて
 ◇公共施設のトイレ整備について
 ◇住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりについて
- P 7 桑澤 直亨 議員**
 ◇学校業務の効率化とプール授業の在り方について
- P 8 富山 豪 議員**
 ◇耕作放棄地、空き家、太陽光施設等の管理について
 ◇救急搬送と救急医療について
- P 8 寺門 勲 議員**
 ◇消防について
 ◇防災対策について
- P 9 原田 悠嗣 議員**
 ◇瓜連庁舎及び分庁舎問題について
 ◇道の駅について
 ◇文化が薫るまちづくりについて
- P 9 小池 正夫 議員**
 ◇地域の活性化について
 ◇農業が抱える課題について
- P 10 花島 進 議員**
 ◇市道整備の方針について
 ◇他の健康保険から国民健康保険への移行の際の手続き対応について
 ◇ゴミ収集について
- P 10 小宅 清史 議員**
 ◇市の健康診断について考える
 ◇小中一貫教育は意味があったのかを考える
 ◇観光・まちづくりの拠点について考える
- P 11 渡邊 勝巳 議員**
 ◇那珂市地域公共交通計画について
- P 11 遠藤 実 議員**
 ◇人口急減社会におけるハコモノ行政について
 ◇気候変動における市民生活の変化とその対応について
 ◇生活困窮家庭支援とフードロス対策について
- P 12 君嶋 寿男 議員**
 ◇那珂市内のスポーツ施設について
 ◇那珂市の支援事業について
- P 12 榊原 一和 議員**
 ◇市民協働と防災を潜考する
- P 13 寺門 厚 議員**
 ◇那珂市に於ける公共事業の進捗状況について
 ◇那珂市の観光戦略について
 ◇重症熱性血小板減少症候群(SFTS)について

※一般質問の記事は、質問した議員が各自で作成しており、内容や表現については各議員の文責において掲載しています。

学校等からの搬送後に発生した選定療養費に補助金を



制度の創設に向け準備中です

Q 現在、本市が設置している幼稚園、保育所、小中学校で児童生徒が緊急搬送後に選定療養費が発生し徴収された場合、その支払いはどのようにしていますか。

A 教育部長 救急搬送に緊急性が認められない場合には、児童生徒の保護者に負担していただくことになっています。

Q 学校等の教育現場においての救急車の要請は、先の方の判断となります。なぜ呼んだ、なぜ呼ばなかった、などのさまざまなトラブル防止の観点や、またそれを判断する先生方の精神的な負担軽減のためにも、学校等からの救急搬送後に選定療養費が発生した場合、市が全額を補助することをお願いしたいが、市の

考えを伺います。

A 教育部長 学校等において救急搬送の必要が疑われる状況が発生した場合に、茨城県救急電話相談に助言を求め、できる限り選定療養費が徴収されずに済む対応を行っています。電話相談をする時間的余裕がなかった場合や、必要がないと助言を受けても救急車でないと病院に搬送することができない場合などもあるかと思われま。そのような時、躊躇せず救急車を要請できるよう、保護者に対しその費用を補助できる制度の創設に向け、現在準備を行っています。

議員のひとこと

一部の補助でなく、全額補助での検討を願います。

フェーズフリーを活用した防災意識の向上を



安全・安心なまちづくりを進める

います。

Q フェーズフリーという考え方を活用した防災意識の向上に取り組むべきと考えますが、先崎市長のご見解を伺います。

A 市長 市民への周知として、市防災マップや広報において呼びかけをしている食料のローリングストックもフェーズフリーです。

引き続き、災害への備えとともに、非常時に役立つ機能を持ったものを普段から活用していただくことを広く市民に周知し、防災意識の向上に努め、安全・安心な住みよいまちづくりを進めます。

議員のひとこと

あらゆる災害に対して強靱かつしなやかな防災体制を。

道の駅に関する財源はどこから捻出するのですか



一般財源等を想定しています

Q 他の道の駅で建築アドバイザーと随意契約を結んだ事例はありますか。

A 産業部長 他の道の駅の事例については分かりかねます。

Q 建設費の償還金6200万円と指定管理料を合わせると、道の駅に関して15年間は市の財政負担が増えることが考えられます。この財源はどこから捻出するのですか。

A 企画部長 道の駅建設に係る市債の元利償還金の財源については、市税や地方交付税などの一般財源等を想定しています。

Q 基本計画時点では指定管理料を支払わない独立採算での運営が可能と謳っていたものが、現在は一部経費を指定管理料で賄うとい

う話に変わってしまったということについて、市長はどのように考えていますか。

A 市長 道の駅には飲食・物販等の収益部門とトイレや駐車場、全天候型プレイゾーン等の公益部門があり、公益部門に係る維持管理費は設置者から指定管理者へ指定管理料として支払われるべきものです。

また、基本計画における収支計画は、公益部門に係る維持管理費を含めて試算することによる運営の健全性を検証するにとどまるもので、設備の保守・維持管理方針を今後の検討事項として整理しています。

議員のひとこと

道の駅建設が市民サービスの低下を招いてはいけません。

第3期総合戦略の特徴は



地域内の経済循環を促す仕組み作り

Q 現在、国では人口減少や高齢化、東京一極集中の課題に向き合い、今後10年間を見据えた新たな地方創生戦略、地方創生2・0の施策が進められています。新戦略では、人口が減少するという事態を正面から受け止めたうえで、限られた人材や資源を生かして、持続可能な社会・経済モデルを構築することが大きな柱となっています。

A 企画部長 国の流れを受け、市としての地方創生の推進は、「ひと・もの・かね」の好循環を生み出し、市民生活の満足度を向上さ

せ、持続可能なまちづくりを実現することが重要になると考えます。その施策の一つとして、新たに整備する道の駅での地元農産物や特産品の販売、観光情報の発信、リニューアルオープンする県植物園ボタニカルリゾート「林音」を活用した体験型観光プログラムの展開など、地域住民の交流の場、観光客の誘致の場として交流人口、関係人口の拡大を図る取り組みなどが必要になります。このような地域内の経済循環を促す仕組みをつくっていくことにより、地域の活性化につなげていきます。

議員のひとこと

地域のかたと共有しながら実行することを要望します。

記名不要後の間違った ゴミ出しへの対応について



啓発を行い、市が対応します

Q 執行部は燃やせるゴミの袋への記名を不要にする考えと聞きます。今までは間違ったゴミ出しがあった場合に、名前が書いてあれば、気がついた人がその人にお知らせできました。今後記名がないと、だれが出したかわからず、周辺住民が対応に困ることが増えるそうです。

A 市民生活部長 不適切な投棄が頻発している場合や不法投棄が起きた現場に監視カメラを設置している事例があります。そのようなことがないように、ゴミの分別や排出に関する決まりについて、広く市民に周知を行い、それでも改善がなされない場合や不適切なゴミ出しが日常的になった場合には、同様の対応をとることもあるかと考えます。

議員のひとこと
ゴミ収集方式の変更は、慎重に進めてほしい。

小中一貫教育は 多様性を阻害していないか 理解はできます



Q 小中一貫の弊害の一つは、自分の好きな中学校を選択しづらくなる点です。例えば、小学校時代に友人関係がうまくいかない、中学校入学を機に自分が変わりたい、そのように思っている児童がいたとしても小中一貫という枠組みの中では、ほかの選択肢を選びづらい環境であると言えます。今の多様性を考えますと、小中一貫ではなくて中学校は自由に選べるようにすべきではないかと考えますがいかがでしょうか。

への就学を認める制度を設けております。議員ご指摘の多様性という観点から、学校を選択できることが有効な手段となるというご意見は、一つの考え方として理解できます。本市においては、平成27年度から小中一貫教育を本格的に実施し、昨年度には導入から10周年を迎え、記念式典を開催しました。この小中一貫教育では多くの場面での成果が見られておりますので、本市の特色ある教育施策として、引き続き推進をしていきたいと考えています。

議員のひとこと
学区割も含め見直しを。

循環バスの復活など交通弱者への対策を伺います



改善や手段の維持確保に努める

Q ひまわりタクシーの平均乗車人数は1.1人で、時間帯によっては運行しないときもあります。効率的な運行のためAー配車システムの導入が必要と考えるが、問題点がありますか。

A 建設部長 財政面を考えるとAー配車システムを導入する事業規模でなく、費用対効果も望めませんが、状況に変化があれば検討したいと考えます。

Q ひまわりタクシーの利用者の4割は菅谷地区の住民で、うち6割は菅谷地区内での利用です。短距離の移動には割高感を感じます。ひまわりタクシーの運行台数を減すれば、現在と同額の予算で、利用料金が100円の菅谷地区循環バスを運行できます。さらに、

議員のひとこと
循環バスの実証実験を行い、移動手段の検討を願います。

利便性を高めるため、電子決済や地域通貨の導入も必要と考えますが、導入への見解と問題点は何か伺います。

A 建設部長 地域通貨を導入し、電子決済を進めることで、利便性は向上するものの、導入には全庁的な取り組みや議論が必要です。

Q 市民の足を確保するのは大きな課題ですが、住んでいる地域や環境で求められる手段は異なります。今後増加する交通弱者への対策を伺います。

A 市長 必要に応じ改善や新たな仕組みを取り入れ、日常生活を支える交通手段の維持確保に努めます。

人口急減し更新費用増大の中、ハコモノ行政は再考を



財政の健全化と地域の持続を両立

Q 人口急減社会において、那珂市は2060年には税金を払う生産年齢人口は約半分にになります。また、公共施設の固定経費として、建設コストにおいては年間の予算の9割は新規ではなく更新費用に充てなければならぬ状況です。

そのような状況下で、現在検討している道の駅は、約30億円かけて建設して、供用開始後は年間約10億円の売上を予定していますが、このハコモノ行政はひとたび造れば、今後約30年後の大規模改修までサービスを提供しなければならず、毎年継続して黒字を出し続けなければなりません。本当にそこまで責任を持って行政経営し続けられるかどうか、そこまで視野に入れて、

議員のひとこと
長期的な視野で、今、市民に何が必要かを提案していく。

今、政策の優先付けをしなければなりません。人口急減社会におけるハコモノ行政に対する考え方は、どのようなべきでしょうか。

A 市長 長期的な視野を持って、市民サービスを維持しつつ、財政の健全化と地域の持続可能性を両立させていくことが重要です。定住人口や関係人口確保への取り組み、道の駅の整備など地域の経済循環を促す政策を推進することにより、那珂市が将来にわたり住みよさと活力を保った、持続可能なまちとして発展し続けられるよう取り組みます。

市内のスポーツ施設の管理費削減にスポンサー看板を



Q 市内のスポーツ施設はたくさんありますが、年間の利用者数と全体の管理費はどれくらいですか。

A 教育部長 市内すべてのスポーツ施設の利用者数の合計は、17万1310人であり、令和5年度の決算額における管理費は、1億8695万2000円です。

Q 近年の暑さ対策として、昨年度はアリーナの空調のボイラー更新、今年度はグラウンドに水をまいたりミストの使用も行いました。市の財源だけでなく、民間からの運用資金の確保の一つとしてネーミングライツがあり、なかLucKYM公園が実施していますが、年間の金額はいくらですか。また、常陸大宮市の市民球

場の例ですが、有料広告看板を設置し広告料として月6000円で合計230万円の収入があり、管理費に使っています。那珂市でもスポーツ広告看板を体育施設等に取り入れてはいかがですか。

A 教育部長 ネーミングライツは、年間187万円で公園の施設運営に必要な経費に充てています。

A 総務部長 スポンサーの広告の在り方は、施設の性質や公共性を十分に考慮し、適切なルールを整備したうえで、市と広告主の双方にとって効果的で有意なものになるように検討をしていきます。

議員のひとこと
公募型に加え事業者からの提案型制度の導入を望む。

コミュニティの希薄化の中災害対応力を発揮するには若年層の帰属意識、活性化を図る



Q 市民協働の推進にあたり、現状課題と今後の方向性はどんな感じですか。

A 市民生活部長 時代の変化に合わせた、その地域に合ったまちづくりを目指し、市民、自治組織、市が協力して誰もが住み続けたと思うまちづくりを推進していきます。

Q 自主防災組織の活動状況と共同訓練実施の事例はありますか。

A 市民生活部長 自主防災組織の活動として、防災訓練があります。また防災訓練の共同での実施状況については、複数の自主防災組織が連携しての実施や、市の防災訓練とあわせて実施している実績があります。

A 市民生活部長 災害の備えとして、東日本大震災から算出した避難者数約2000人を基に、3日分の備蓄を想定しています。

Q 市民協働の担い手が高齢化の中、若年層、外国籍、障がいのある方など、多様な参画しやすい環境整備の取り組みをお答え下さい。

A 市民生活部長 自治組織運営の多様性は、課題解決と持続的な発展に不可欠。「協まち・カフェ」のような参加者意欲を高める工夫を継続し、若年層の帰属意識にも繋げ、地域コミュニティの活性化を図れる組織づくりを推進します。

議員のひとこと
縮退受容しながら、希望を胸に備える姿勢を未来へ。

市内観光拠点の誘客戦略はどのように考えているかICT活用や先進事例を調査対策



Q 那珂市では、県植物園のリニューアルや道の駅整備により年間100万人超の来訪者が見込まれ、市内観光施設への回遊性向上が急務です。市は、植物園や道の駅利用者への市内観光拠点への誘客戦略はどのように考えていますか。

A 産業部長 植物園の指定管理者との連携やICT活用、国の補助制度を活用し、先進事例を調査しながら対策に取り組めます。

Q 具体策として、周遊型モデルコースや体験型コンテンツの創出、デジタルスタンプラリーや街歩きパスポートの導入などを提案します。静神社の歴史と倭文織文化を活かした「倭文織七タまつり」の開催を提案し

まずいかがですか。

A 産業部長 「倭文織七タまつり」については、今後、市民主体での取り組みであれば協力を検討します。

Q 那珂市観光魅力度の向上について、先崎市長の見解を伺います。

A 市長 那珂市は住みよいまちとして評価を得ていますが、観光客数で県内低順位を踏まえ、知られていない魅力ある観光施設を知ってもらうことが重要です。植物園と道の駅を起爆剤に、観光客を逃すことなく市内観光拠点へ誘導を図り、魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

議員のひとこと
植物園や道の駅利用者の市内観光回遊戦略策定を急げ。

教育厚生常任委員会学校給食について市長・教育長に要望書提出



教育厚生常任委員会では、調査事項として「学校給食」について調査をしました。これまで、市給食センターや市内小中学校への視察、静岡県袋井市、東京都足立区、武蔵野市への視察を行い、市内の現状や先進事例について学び、議論を深めました。

調査を踏まえ、委員会として要望すべきところを精査し、9月22日に、市長、教育長へ要望書を提出しました。

【要望内容】

- ・地産地消の推進・食材選定の柔軟な対応
- ・食育の充実と「楽しめる給食」への転換
- ・施設の維持管理と将来的な更新計画
- ・給食単価の見直しと保護者負担の軽減
- ・調理体制の強化と人員配置の適正化

学校に行きづらい児童生徒への支援を課題として、つくば市とのオンライン視察や市内関係施設の視察を行いました。

つくば市との意見交換では、不登校児童生徒支援事業における経済的支援策や関係機関との連携体制の強化について情報を共有し、多様な学びの選択肢を広げる重要性を再確認しました。



【7/31つくば市オンライン視察】

市教育支援センターでは、一人ひとりに応じた支援や、安心して学べる環境づくりが進められており、校内フリースクールは、学校内に居場所を確保しつつ学びの継続を両立させることで学校生活への復帰や社会性の育成を支えていました。民間施設では柔軟なプログラムで多様なニーズに応えるなど、それぞれの特色を生かした支援の形を確認することができました。

教育厚生常任委員会



【8/18那珂二中校内フリースクール視察】

石巻市と女川原子力発電所を視察しました。石巻市では震災を教訓にした防災対策を伺いました。また女川原発視察日に、カムチャツカ半島地震が発生。津波警報が発令されたことにより予定していた見学は途中で中止され、実際に避難・待機を体験しました。

平時には気付きにくい不安や緊迫感を肌で感じられたことは、本市の原子力安全対策を改めて考える貴重な経験となりました。



【7/29, 30宮城県石巻市・女川原発視察】

原子力安全対策常任委員会



【8/7, 8埼玉県鶴ヶ島市・ふじみ野市視察】

議会運営委員会と広報編集委員会の合同で、鶴ヶ島市とふじみ野市を研修視察しました。子どもの声を施策に反映する「子ども議会」や、幅広い世代に議会を身近に感じてもらう工夫を学びました。

また、ハラスメント防止を含む「政治倫理条例」の取り組みや、本会議・委員会のライブ配信の考え方について伺い、今後の情報発信の在り方を考える大切な機会となりました。

議会運営委員会
広報編集委員会



その他の

議会活動レポート



【7/1水戸農業高校の生徒と意見交換】



水戸農業高校の生徒の皆さんと「道の駅」をテーマに議員と語ろう会を開催。

20名の生徒が参加し、将来の農業ビジョンについて活発な意見交換を実施しました。

体験農場や収穫体験の整備ができれば参加したい、シャインマスカットを出品したい、展示コーナーや水農産商品の販売をしたいなど、大変貴重な意見を聞くことができました。

本市が整備を計画している「道の駅」について、農業関係者と議員と語ろう会を開催。

農産物のブランド化や生産拡大に向けた取り組み、後継者問題の解消が道の駅発展に繋がるなどの意見が出されました。また、定期的なイベント開催による集客力向上など、農業者ならではの貴重な意見を聞くことができました。



【8/28農業関係者と意見交換】

【7/10女性消防分団と意見交換】



女性消防分団の皆さんと「分団活動で感じることを」をテーマに議員と語ろう会を開催。

発足から16年を迎える中、コロナ禍で活動が一時縮小したものの、救命講習会の実施や寸劇への挑戦など防災意識の向上のために尽力されています。「こうした活動を広く知ってもらいたい」との声も寄せられ、女性消防分団の存在意義と役割を改めて実感する場となりました。

「公共施設の将来の在り方」に基づき、菅谷保育所・シルバー人材センター・ひだまり・すまいる・市営住宅3か所（菅谷地区）の現状視察を実施。老朽化や活用状況の差を再認識するとともに、効率化と市民サービス維持の両立が課題であると感じました。

これまでの市内外視察を踏まえ、委員会での議論を深め、提言をまとめていきます。



【8/20市内公共施設の視察】

産業建設常任委員会

総務生活常任委員会

議会を傍聴しませんか

自由に見たり、聴いたりできるんです



令和7年12月定例会日程（案）

日	月	火	水	木	金	土
11/30	12/1	2	3	4 本会議 (開会)	5	6
7	8	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問など)	11	12	13
14	15 総務生活 常任委員会	16 産業建設 常任委員会	17 教育厚生 常任委員会	18 原子力安全対策 常任委員会	19	20
21	22	23 議会運営委員会 全員協議会	24 本会議 (閉会)	25	26	27

※会議は、原則として午前10時開会です。

傍聴方法

- 本会議の受付所 市役所3階傍聴席前
- 各委員会の受付所 市役所2階全員協議会室前
- 受付簿に年代及びお住いの地域を記入してから入室

議会映像視聴方法

- 本会議、臨時会の様子をライブ配信しています。お手持ちのスマートフォンやパソコンで視聴できます。



請願・陳情の提出

- 12月定例会での審議を希望される場合には、11月21日(金)午後5時までに議会事務局へ提出してください。

那珂市議会公式SNS



編集後記

秋はおいしいものがいっぱい季節。新米に栗、サツマイモ…自然と食欲もわいてきます。今年は【政治の実り】にも目を向けてみませんか。選挙や政策の話題が続く中、「選ぶ力」が大切になっていきます。旬の味覚を楽しみながら、社会のこともちよつとかじってみるのもいいかも。家族で囲む食卓は、いちばん小さなコミュニティ。民主主義のはじまり。味わいと会話、どちらも深まる秋になりますように。

榎原 一和

議会広報編集委員会

委員長 榎原 一和
副委員長 寺門 勲
委員 桑澤 直亨
委員 原田 悠嗣
委員 鈴木 明子
委員 富山 豪